

II 事 業 報 告 書

1 法人の概要

(1) 事業内容

ア 目的

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、スポーツの振興及び児童、生徒、学生又は幼児（以下「児童生徒等」という。）の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校（盲学校、聾学校又は養護学校をいう。）又は幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。（独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条）

イ 業務内容（独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条及び附則第6条に係る業務）

(ア) 国立競技場の運営及びスポーツの普及・振興に関する業務

国立競技場は、我が国唯一のナショナルスタジアムとして、国際的、全国的な各種スポーツ競技大会等に対して施設を提供している。また、附属施設を広く団体や個人に公開するとともに、各種スポーツ教室を開催するなど、誰もがスポーツに親しめる環境づくりに寄与している。

さらに、国立スポーツ科学センター（JISS）と連携し、同センターが行う国際競技力向上のための研究・支援事業の実験・実証の場にも活用されている。

(イ) 国際競技力向上のための研究・支援業務

国立スポーツ科学センターは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、競技団体及び研究機関等と連携して、スポーツ科学・医学・情報研究を推進するとともに、その成果を踏まえて競技者・指導者等への支援を行っている。

(ウ) スポーツ振興基金業務

スポーツ振興基金は、平成2年12月に政府出資金250億円を受けて設立され、民間からの寄付金を合わせた約294億円を原資として運用を行い、その運用益と国からの交付金等を財源として、我が国の国際競技力の向上とスポーツの裾野を拡大するため、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成を行っている。

(エ) スポーツ振興投票業務

21世紀の我が国のスポーツ環境の整備・充実を図るため、新たな財源の確保を目的として制定された「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」に規定された業務を行い、スポーツ振興くじ（愛称 toto<トト>）の収益により、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりから、世界に通じる選手の育成まで、あらゆるスポーツの振興を図るための助成を行っている。

(オ) 災害共済給付及び健康教育普及業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行うとともに、事件・事故災害を未然に防止するという観点から学校安全普及に関する業務及びその他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等に関する業務を行っている。

(カ) 学校給食用脱脂粉乳の供給業務

児童生徒等の健康の保持増進に寄与するため、脱脂粉乳を学校給食用物資として文部科学大臣の指定に基づき、都道府県学校給食会に供給している。

なお、脱脂粉乳の供給については、「特殊法人等整理合理化計画について」（平成13年12月19日閣議決定）を踏まえ、学校給食現場において混乱が生じないように、取扱廃止後の新たな供給体制等の整備を図り、移管先に対して事務引継ぎを行った上で、平成18年3月31日をもって取扱いを廃止した。

(2) 事務所の所在地

ア 本部

本部事務所	03(5410)9124(総務)	〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1
国立霞ヶ丘競技場	03(3403)4150(代)	〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10-2
国立代々木競技場	03(3468)1171(代)	〒150-0041 東京都渋谷区神南2-1-1
国立スポーツ科学センター	03(5963)0200(代)	〒115-0056 東京都北区西が丘3-15-1
検査・研修施設	03(3338)9643(代)	〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北3-29-12

イ 支所

仙台支所	022(716)2106	〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル8階内
東京支所	03(5410)9165	〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1
名古屋支所	052(533)7821	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階
大阪支所	06(6456)3601	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階
広島支所	082(511)2822	〒730-0011 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階
福岡支所	092(738)8720	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階

(注)平成17年4月1日から支部組織再編により6支所となった。

(3) 資本金の状況

(単位:千円)

	平成15年度末金額	平成16年度末金額	平成17年度末金額
政府出資金	195,356,401	195,356,401	195,356,401

(4) 役員状況

役員の数定数は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第7条の規定により、理事長1人、監事2人、スポーツ振興投票等業務を担当する理事1人及びスポーツ振興投票等業務を担当する理事以外の理事3人以内とされており、任期は理事長が4年、理事及び監事は2年となっている。理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命する。ただし、スポーツ振興投票等業務を担当する理事については、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命する。平成18年3月31日現在の役員は、以下のとおりである。

役職	氏名	就任年月日(任期)	経歴
理事長	雨宮 忠	平成15年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (1期目)	昭41.4 文部省採用 平 9.7 文部省学術国際局長 平10.7 地方公務員共済組合連合会理事 平12.7 日本体育・学校健康センター理事 平14.7 日本体育・学校健康センター理事長
理事	若松 澄夫	平成15年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭46.4 文部省採用 平10.7 文部省大臣官房審議官 平11.7 北海道大学事務局長 平14.4 国際交流基金理事
理事	高谷 充之	平成17年2月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭43.4 国立競技場採用 平14.2 日本体育・学校健康センター総務部長 平15.10 独立行政法人日本スポーツ振興センター総務部長
理事 (スポーツ振興投票等業務担当)	高杉 重夫	平成16年7月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭53.4 文部省採用 平15.1 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年総括官
理事	児島 俊明	平成17年4月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭36.12 四国財務局採用 平10.6 大蔵省主計局司計課長 平12.6 北陸財務局長 平13.7 金属鉱業事業団理事 平16.2 石油公団監事
監事	請川 正弘	平成18年2月1日 ～ 平成19年9月30日 (1期目)	昭38.3 四国財務局採用 平 8.6 日本体育・学校健康センター国立代々木競技場体育主幹 平14.2 日本体育・学校健康センター学校安全部長 平15.10 独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部長
監事 (非常勤)	梅村 清弘	平成15年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭37.4 学校法人梅村学園理事 昭63.4 学校法人梅村学園理事長 平 2.4 学校法人梅村学園総長兼務

(注) 請川正弘監事は、平成18年1月31日に退職した堀重憲監事の後任として就任した。

(5) 職員の状況

平成17年度末の常勤職員数は、348人である。

(6) 設立の根拠となる法律

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）

(7) 主務大臣

文部科学大臣

(8) 沿革

昭和30年10月 日本学校給食会が設立される。

昭和33年 4月 国立競技場が設立される。

昭和35年 3月 日本学校安全会が設立される。

昭和57年 7月 行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。

昭和61年 3月 臨時行政調査会第5次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。

平成15年10月 特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。

(9) 事業の運営状況及び財政状態等

(単位：千円)

事 項	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	216,722,779	210,889,708	219,862,793
純資産	204,985,521	185,268,120	170,458,371
経常費用	26,046,361	52,319,374	57,223,904
経常収益	25,011,614	44,270,055	45,052,454
経常損失	1,034,747	8,049,319	12,171,450
当期純損失	1,031,764	16,877,488	12,017,349
当期総損失	1,025,023	16,483,456	11,818,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	-10,194,452	-3,725,341	4,662,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,928,088	3,103,562	-1,709,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,066	-221,241	-334,146
資金期末残高	9,448,404	8,605,384	11,224,059
行政サービス実施コスト	8,810,089	30,630,654	25,760,574

(注) 平成15年度は、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの期間である。

2 事業の実施状況

各事業の実施状況は次のとおりである（なお、平成15年度は、注記がある場合を除き、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの期間である。）。

(1) 投票勘定

ア スポーツ振興投票業務

発売状況

(単位：回、千円)

事業	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	回数	金額	回数	金額	回数	金額
スポーツ振興くじ全国販売	12	5,981,499	44	15,694,984	48	14,905,303

(注1) 平成15年4月から平成16年3月までの1年間の発売状況は、37回、19,877,284千円である。

(注2) 2006年シーズン（平成18年2月の販売開始）から事業運営を金融機関委託方式から直接運営方式に改めた。

イ スポーツ振興くじ助成の実施に関する状況

助成状況

(単位：件、千円)

事業	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	地方公共団体等	スポーツ団体	合計	地方公共団体等	スポーツ団体	合計	地方公共団体等	スポーツ団体	合計
	件数	金額	金額	件数	金額	金額	件数	金額	金額
地域スポーツ施設整備助成事業	26	549,892	1,308	—	—	—	—	—	—
総合型地域スポーツクラブ活動助成事業	219	350,767	129	115	219,367	61	122	60	182
地方公共団体スポーツ活動助成事業	233	140,251	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成事業	—	—	45	—	89,300	31	—	28	28
スポーツ団体スポーツ活動助成事業	62	29,696	286	—	58,638	55	—	47	47
国際競技大会開催助成事業	—	—	3	1	—	1	—	—	—
小計	540	1,070,606	464	116	310,355	147	122	135	257
その他スポーツ振興事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	540	1,070,606	464	116	310,355	147	122	135	257

(注) スポーツ振興くじ助成は、年間を通じての活動に対して交付決定し、助成を行っているため、平成15年度は年間ベースとしている。

(2) 災害共済給付勘定

給付状況

(単位：人、件、千円)

年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度
加入者数		18,292,690	18,239,498	18,076,359
災害共済給付の状況	医療費	1,057,683	2,052,006	2,080,485
	(負傷・疾病)	8,816,183	16,533,408	15,326,324
	障害見舞金	284	528	439
		800,990	1,748,596	1,533,600
	死亡見舞金	59	92	82
		1,221,250	1,810,000	1,796,150

(注) 災害共済給付業務に附帯する業務

供花料支給：(平成15年度) 33件 5,610千円 (平成16年度) 52件 8,840千円 (平成17年度) 55件 9,350千円
へき地通院費：(平成15年度) 1,223件 2,820千円 (平成16年度) 2,825件 6,726千円 (平成17年度) 2,206件 5,755千円

(3) 免責特約勘定

免責処理状況

(単位：人、件、千円)

年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度
加入者数		18,292,690	18,239,498	18,076,259
免責処理	件数	28	20	23
	金額	278,499	253,193	293,348

(4) 一般勘定

ア 国立競技場の運営

(ア) 競技大会等利用

(単位：日、人)

施設名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数
霞ヶ丘競技場						
陸上競技場	45	567,226	128	813,427	149	839,226
ラグビー場	50	233,815	83	312,693	84	294,211
代々木競技場						
第一体育館	88	276,043	254	771,308	236	775,663
第二体育館	155	95,992	316	186,879	296	158,503
計	—	1,173,076	—	2,084,307	—	2,067,603

(イ) 個人及び団体利用

(単位：日、人)

施設名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
霞ヶ丘競技場	165	171,291	335	371,182	333	361,485
代々木競技場	164	50,000	335	98,370	333	92,255
計	—	221,291	—	469,552	—	453,740

(ウ) スポーツの振興及び普及充実のための事業等

- ・スポーツ教室の実施

(単位：回、人)

施設名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	実施回数	延出席者数	実施回数	延出席者数	実施回数	延出席者数
霞ヶ丘競技場	364	17,684	728	35,134	728	34,150
代々木競技場	98	12,098	190	23,839	186	23,187
計	462	29,782	918	58,973	914	57,337

- ・国立スポーツ科学センターとの連携事業の実施
- ・スポーツ施設の管理運営に関する調査研究
 - ① スポーツターフ調査・普及事業の実施
 - ② スポーツ施設管理運営に関する調査研究の実施
- ・スポーツ博物館・図書館の運営
- ・スポーツ文化調査研究事業の実施
- ・「国立競技場」の発行と配布
- ・財団法人日本体育施設協会との共催事業の実施

イ 国立スポーツ科学センターの運営

(ア) スポーツ医・科学研究事業

国立スポーツ科学センターでは、スポーツ科学・医学・情報の各機能が統合された特色を生かし、国際競技力に直接役立つ応用的・実践的な研究を行っている。

平成17年度は、分野別研究であるプロジェクト研究Aと、競技種目別研究であるプロジェクト研究Bに分けて研究を推進した。プロジェクト研究Aでは8プロジェクトを、プロジェクト研究Bでは14プロジェクトを実施した。

- ・プロジェクト研究A（分野別研究）
 - ① 競技パフォーマンスに及ぼす低酸素トレーニングの効果に関する研究
 - ② トレーニング方法と効果に関する研究
 - ③ フィットネス・スキル・パフォーマンスの評価方法に関する研究
 - ④ 競技者支援のための心理・生理学的指標に関する研究
 - ⑤ スポーツ外傷・障害予防のための医学的研究
 - ⑥ 競技者の栄養摂取基準値に関する研究
 - ⑦ ゲーム分析方法に関する研究
 - ⑧ タレントの発掘と有効活用のための手法に関する研究

・プロジェクト研究B(競技種目別研究)

- ① 跳躍選手の助走スピードを活かすための研究(陸上)
- ② クロスカントリースキー選手を対象とした高地適応過程の生理的評価システム構築(スキー)
- ③ 強化指定選手の各技術に関するバイオメカニクスの分析(テニス)
- ④ スケート競技におけるスケート靴の特性に関する基礎的調査(スケート)
- ⑤ レスリング選手の減量に関する基礎的研究(レスリング)
- ⑥ 卓球の技術・戦術課題克服のための映像利用法に関する実践的研究(卓球)
- ⑦ ハンドボール競技者に必要な体力要素とその評価に関する研究(ハンドボール)
- ⑧ 低酸素トレーニングが自転車競技トラック選手の無酸素パワー出力に及ぼす影響(自転車)
- ⑨ ジュニア競技者における基本的運動能力と体幹筋力強化に関する基本的研究(ウエイトリフティング)
- ⑩ フェンシング競技のフェント動作における下肢への負担度に関する研究(フェンシング)
- ⑪ 海外強豪選手の映像収集及び選手へのフィードバックシステムの確立(柔道)
- ⑫ ソフトボール・ウインドミル投法の踏み込み脚の動作分析(ソフトボール)
- ⑬ 回流水槽を用いた生理学的・バイオメカニクスの研究(カヌー)
- ⑭ アーチェリーでのエイミングにおけるクリッカー制御技術の分析(アーチェリー)

(イ) トータルスポーツクリニック(TSC)事業及びスポーツ診療事業

トータルスポーツクリニック事業のうち、チェックサービスについては、トリノ・オリンピック冬季競技大会、イズミル・ユニバーシアード競技大会及びマカオ・東アジア競技大会派遣前チェックのほか、陸上競技、スキー競技、スケート競技等について実施した。

サポートサービスにおいては、各競技団体からの申請に基づき、20競技団体27種目への支援を行った。また、スピードスケート、スキーノルディックコンバインド等トリノ・オリンピック出場種目については、直前合宿及びオリンピック期間中に研究員を派遣し、コンディショニング調整等の支援を行った。

スポーツ診療事業では、スポーツ外傷・障害及び疾病を患ったトップアスリートに対して、7科(内科、整形外科、歯科、眼科、耳鼻科、婦人科及び皮膚科)の診療並びにアスレティックリハビリテーション及び心理カウンセリングを実施した。

(単位：日、人)

事業名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数
TSC事業						
チェックサービス	55	567	132	1,229	131	1,600
スポーツ診療事業	119	5,135	242	10,509	244	10,552

(ウ) スポーツ情報サービス事業

スポーツ情報サービス事業は、平成17年度から、新たに以下のとおり4つの事業に再編成した上で、JOCや各関係団体と連携し、事業を展開した。

トリノ・オリンピック冬季競技大会期間中は、「東京Jプロジェクト2006」を組織し、トリノの現地スタッフに対して情報分野の後方支援活動を実施した。

また、ITを活用した各種映像の分析・解析方法等の講習会・セミナーを開催し、競技団体が行う情報戦略活動を支援した。

- ① 長期情報戦略事業
- ② ITプロモーション事業
- ③ スポーツ情報システム開発事業
- ④ ITテクニカルサポート事業

(エ) 施設の利用状況等

トレーニング施設等の利用

(単位：日、人、食)

施設名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
トレーニング施設	182	45,486	364	74,147	363	81,364
合宿施設	181	10,359	363	16,186	361	18,736
研修室・会議室	182	9,611	364	17,977	363	22,515
レストラン(栄養指導も実施)	182	42,082	364	63,246	362	74,970
喫茶室	182	12,851	364	23,831	358	25,761
ビジターセンター(施設見学)	20	315	46	931	99	1,269
計	-	120,704	-	196,318	-	224,615

競技大会等利用

(単位：日、人)

施設名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数
サッカー場	28	27,520	58	38,372	61	35,514

個人及び団体利用

(単位：日、人)

施設名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
テニスコート・戸田艇庫	183	50,769	365	102,083	365	97,332

ウ 健康教育の普及充実

(ア) 学校安全の普及推進のための事業

- ・学校安全研究推進事業
- ・第41回学校安全研究大会の開催
- ・第55回全国学校保健研究大会の開催
- ・心肺蘇生法実技講習会の開催
- ・平成17年度各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修
- ・全国安全会議その他関係団体と協力した学校安全の普及推進

(イ) 学校の管理下における児童生徒等の事件・事故災害の実態の把握及びその調査・研究・分析と学校安全に関する刊行物等の作成・配布

- ・「学校の管理下の災害-20-基本統計-」の作成
- ・「学校の管理下の死亡・障害事例と事故防止の留意点(平成17年版)」の作成
- ・「災害共済給付関係法令集(平成17年度版)」の作成
- ・「平成17年度学校安全・災害共済給付ガイド」の作成・配布
- ・原因分析調査研究委員会の開催(歯牙傷害についての調査分析)

(ウ) 食に関する普及充実のための事業

- ・学校給食における学校・家庭・地域の連携推進事業
- ・ごはんを中心とする食生活促進事業
- ・健康教育情報ライブラリー事業
 - 学校給食栄養報告の集計・分析
 - 児童生徒の食生活等実態調査
- ・食に関する指導支援
- ・第56回全国学校給食研究協議大会の開催
- ・第46回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会の開催
- ・平成17年度学校給食調理員研究大会の開催
- ・食に関する中央講習会
- ・へき地における食に関する支援事業
- ・学校給食衛生管理推進指導者派遣・巡回指導事業
- ・学校給食調理場衛生管理実態調査
- ・学校給食用食品等衛生検査
- ・学校給食衛生管理講習会の開催
- ・学校給食における食品検査強化のための検査機器貸与事業
- ・学校給食衛生管理指導者養成事業

(エ) 食に関する刊行物等の作成

- ・「学校給食要覧平成17年版」の作成
- ・「ごはんを中心とする食生活促進事業報告書I」の作成
- ・「四訂学校給食における食中毒防止の手引」の作成
- ・食に関する指導支援資料「食に関する個別指導」～肥満傾向児童への対応～DVD、ビデオの作成

(オ) 機関誌「健康安全」の発行・配布

エ スポーツ振興基金助成の実施に関する状況

助成状況

(単位：件、千円)

事業	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
スポーツ団体選手強化活動助成事業	58	123,054	95	156,627	65	79,604
スポーツ団体大会開催助成事業	43	117,662	52	97,450	54	104,394
選手・指導者スポーツ活動助成事業	127	39,180	362	287,353	389	371,252
国際的に卓越したスポーツ活動助成事業	-	-	-	-	-	-
スポーツ団体重点競技強化活動助成事業	81	221,125	172	359,483	174	347,233
スポーツ団体トップリーグ運営助成事業	7	90,386	8	154,200	8	171,000
合計	316	591,407	689	1,055,113	690	1,073,483

(5) 特例業務勘定

学校給食用物資の取扱状況

(単位：トン、千円)

品名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
脱脂粉乳	745	237,799	1,349	434,804	1,932	622,786
合計	745	237,799	1,349	434,804	1,932	622,786

3 借入金の状況

実績なし

4 運営費交付金及び国庫補助金の状況

(単位：千円)

名称	平成15年度受入額	平成16年度受入額	平成17年度受入額
運営費交付金	3,097,789	5,085,827	5,022,563
施設整備費補助金	717,255	727,230	617,778
災害共済給付補助金	1,337,941	2,472,768	2,574,828